



ベラルーシ製のGPSと連動した検査器を使う。中央のオレンジ色の機器が、放射線測定器(土壌スクリーニング機)。6台のうち2台は、ならこープが寄贈。

「被害の可視化」で風評被害を乗り越える ～土壌スクリーニングプロジェクト「放射性物質分布マップ作り」の取り組み

福島県

東京電力福島第一原発事故から1年半以上経過し、食品からの放射性物質の検出件数は減少している。それにもかかわらず、福島県産品の消費量・価格は、昨年よりも下がっている現状がある。そこには、消費者の「食品の安全が担保されていないのでは」という不安がある。そうした状況を改善しようと、「土壌スクリーニングプロジェクト」がJA新ふくしま(福島市)と福島大学、福島県生協連で始まった。

放射性物質分布マップで 被害の可視化を

9月24・25日、福島県生協連本部で「土壌スクリーニングプロジェクト」『体験学習・意見交換会』が開催された。「スクリーニング」とは、「ふるい分け」を意味し、ここでは、土壌や水源の汚染状況を把握し、その実態に沿って必要な対策を行なっていくことをいう。放射性物質分布マップ作りはそのための第一歩だ。JA新ふくしま管内6、600カ所の農地(田、畑、果樹園など)を対象とし、一農地ごとに放射性物質の測定を行ない、結果を地図に落とし込んでいく。

セシウムなどの放射性物質は、土壌を通じて農作物に移行する。現在は、100ベクレル/kg未満という国が定めた基準で、生産品の出荷制限規制が実施されている。しかし、その規制は、土壌の汚染状況を把握した上での規制ではないため、出荷が許可されている農産物であっても、どこかの土地で基準値を超えるものが生産されてしまう可能性もある。

一つでも基準値を超えた農産物が出ると、その農作物すべて、あるいは、検出された地域一帯の農産物が汚染されているかのような印象を消費者に与えてしまう。そうした結果、いつまでも「福島県産は危険」という風評を払



「放射能汚染からの食と農の再生」というテーマで、「体験学習・意見交換会」参加者にレクチャーを行なう小山良太さん。



測定器で測った数値は、受信機に表示される。表示された測定結果を、地図に落とし込んでいく。



日本生協連会長の浅田克己(右から2人目)も現地を視察。

拭ぬぐできないのだ。

プロジェクトを支援する福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター」産業復興支援担当マネージャーの小山良太こやま りょうたさん(経済経営学類准教授)は、「消費者の安心や信頼感を得るには、一つひとつの農地を管理することが必要です。農地ごとに放射線量を測定して、認証を与え、食物への移行係数※を示したデータがあれば、安心して購入できます」と話す。

次の対策を打つために

この取り組みは、1986年に起きたチェルノブイリ原発事故からヒントを得たものだ。昨年秋、小山さんと福島県生協連会長の熊谷純一くまが いしゆんいちさんをはじめとした視察団は、事故があったベラルーシとウクライナを訪れた。そこでは、国主導で詳細な放射性物質分布マップ作りが行なわれ、除染・土壌改良・適地適作の政策が打ち出されていた。このマップに基づき、農作物の植え付け場所を決めることで、原発事故の影響を受けた地域の農作物も、消費者は安心して食べることができている。

小山さんは、「放射性物質分布マップによって原発事故の放射

能被害が可視化され、次の対策が見えてきます。土壌の除染が必要か、農作物の栽培はできるのか、移行係数の高い農作物を作っても大丈夫か、出荷前の検査はどこの産地のどの作物を重点的にすべきか。このまま待っているのは福島ふくしまの農業は立ち行きません。風評被害を乗り越えるためにすぐにでも取り組まなければならないのです」と話す。

協同組合として、能動的なアクションを

このような調査は、本来は国の仕事であるが、「協同組合がやるからこそ意義があるのではないかと小山さんは考えている。「行政の言うことは信用できない、生産者の取り組みも売らんがためにやっていると言われてしまう」。

それなら産消提携・協同組合間提携の枠組みの中でやるしかないのです。ただ、行政の役割もとても重要で、流通や生産に関する法律の整備なしには、私たちがいくら頑張っても効果が薄い。そういった意味で、国にはスピードを上げて対応してほしい」

このプロジェクトは始まったばかり。現在は、「体験学習・意見交流会」の参加者を中心に、ならコープやコープネット事業連合などボランティア参加者も増えているが、ボランティア人数の確保、コーディネート・作業リーダーの確保、検査機器のメンテナンスなど、まだまだ課題は山積している。そういった課題を乗り越えることができるよう、私たちもできることを一緒に考えてみたい。

ボランティア募集

実地内容：土壌スクリーニング機についての事前学習と放射線測定

実施場所：JA新ふくしま管内(福島県福島市内)

実施規模：1日最大6チームを編成(測定目標：1日150カ所)

調査方法：

- ・土壌表面からのベクレル/kgの測定機器(GPS内蔵土壌汚染スクリーニングシステム)を使用します。
- ・チーム編成(測定者、地図記録、運転手)
- ・計測の流れ【測定農地の確認→台帳と農地地図との照合→場所確認→現地→GPSにて台帳と現地の確認→記録写真→実測(1カ所につき、3地点測定)】

活動の詳細および応募方法：

土壌スクリーニングプロジェクトHP

(<http://fukushimakenren.sakura.ne.jp/dojo/>)

「福島 土壌スクリーニング」で検索)

※Facebookも始めました。

「Dojo Screening」で検索。



※ 土壌中の放射性物質が、どの程度作物に取り込まれるか数字で表したものだ。